

TOYO TIRES

2020年12月期(2020年度)第1四半期 決算説明資料

2020年5月12日

TOYO TIRE 株式会社 **75**
ANNIVERSARY

資料の内容

1. 2020年12月期（2020年度）第1四半期業績 実績
2. 2020年12月期（2020年度）第2四半期、通期業績 予想
3. 新型コロナウイルス感染症への対応

本資料に掲載されている業績予想や計画などの将来にわたる部分については、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことを十分にご認識の上、ご活用下さい。

(百万円)	2020年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	82,094	90,143	△8,049	△8.9%
営業利益 (利益率)	6,936 (8.4%)	10,174 (11.3%)	△3,238	△31.8%
経常利益	3,737	9,406	△5,669	△60.3%
四半期純利益	2,141	5,635	△3,494	△62.0%

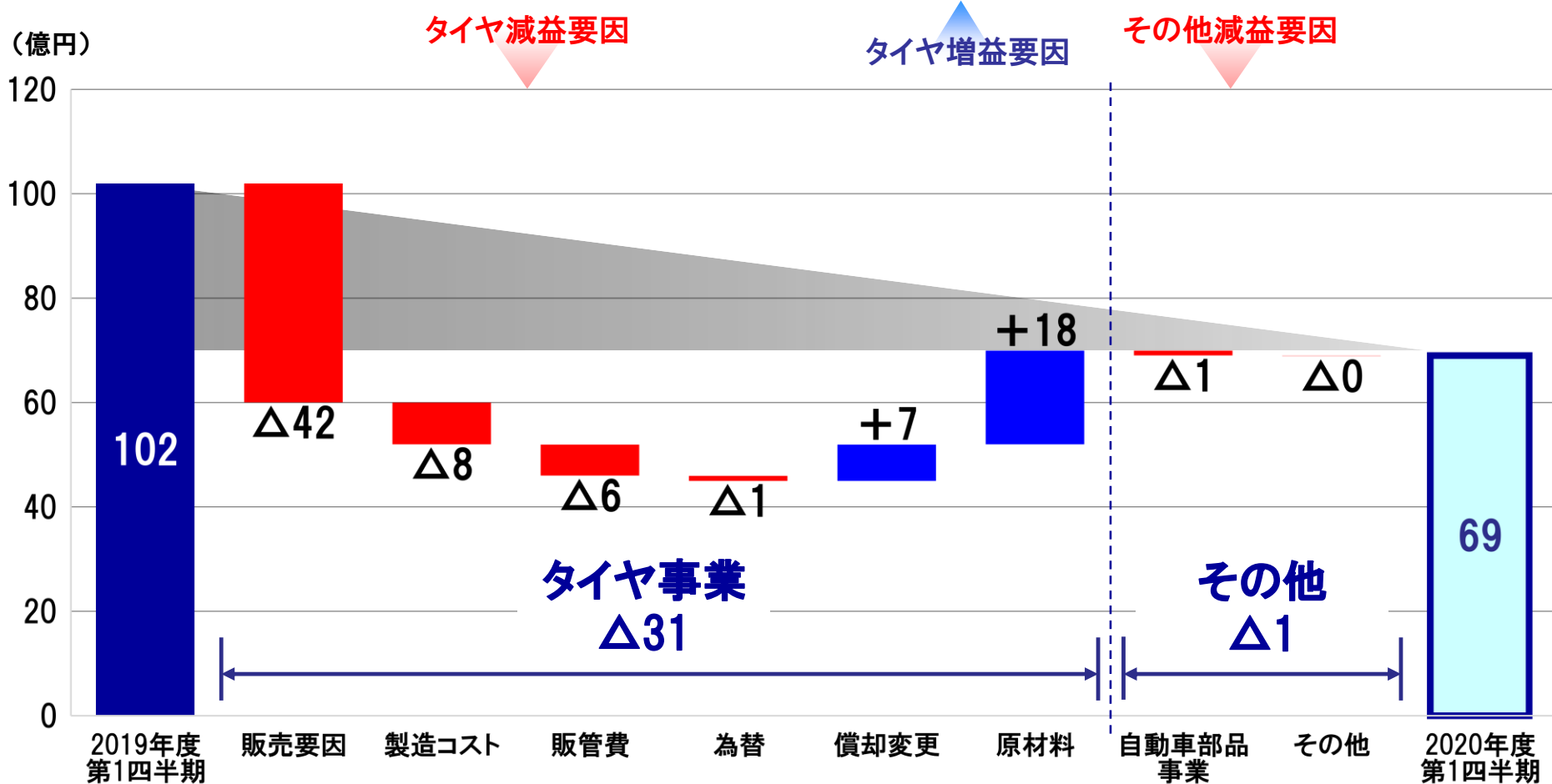
※四半期純利益:親会社株主に帰属する四半期純利益

為替 レート	USD	109円	110円	△1円
	EUR	121円	126円	△5円

2020年度通期 為替感応度	
USD	5.5億円/年
EUR	1.0億円/年

2020年12月期第1四半期実績 営業利益増減要因

2019年度 第1四半期実績	増減			2020年度 第1四半期実績
102	△32			69
	△57	+25	△1	



(ご参考)

(単位:百万円)	第1四半期 (A)	2015年度 通期累計	2016年度 通期累計	2017年度 通期累計	2018年度 通期累計	2019年度 通期累計
55棟	—	23,063	17,034	608	8,794	—
99棟	—	7,386	35,068	12,281	2,360	—
諸費用	590	12,104	10,418	3,156	4,858	3,365
補償費用等	466	4,119	4,260	2,590	1,516	645
合計	1,056	46,674	66,781	18,637	17,529	4,010

注)55棟:2015年3月13日公表分、99棟:2015年4月21日公表分

項目内訳

第1四半期 (A)	55棟および99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費は計上なし。 補償費用約5億円、諸費用(主として免震ゴム対策本部人件費等)約6億円を計上。
第2四半期以降	現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用がある場合には、 対処進行状況等によって追加計上する可能性あり
交換・改修の実績 (3月31日現在)	55棟(G039) : 54棟着工 (うち製品交換の完了 52棟) 99棟(G039以外) : 92棟着工 (うち製品交換の完了 84棟)

●売上高

(百万円)	2020年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ	72,297	78,759	△6,461	△8.2%
自動車部品	9,782	11,369	△1,586	△14.0%
その他	35	38	△2	△7.9%
調整額	△21	△23	+2	—
合計	82,094	90,143	△8,049	△8.9%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含む。

●営業利益

(百万円)	2020年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ (利益率)	7,399 (10.2%)	10,543 (13.4%)	△3,143	△29.8%
自動車部品 (利益率)	△474 (△4.8%)	△382 (△3.4%)	△92	—
その他	22	25	△3	△12.0%
調整額	△11	△11	0	—
合計	6,936	10,174	△3,238	△31.8%

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去額等を含む。

●売上高

(百万円)	2020年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日 本	23,908	25,783	△1,875	△7.3%
北 米	41,685	46,078	△4,392	△9.5%
そ の 他	16,500	18,281	△1,781	△9.7%
消去または全社	—	—	—	—
合 計	82,094	90,143	△8,049	△8.9%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含まず。

●営業利益

(百万円)	2020年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日 本	5,871	7,114	△1,243	△17.5%
北 米	1,500	2,485	△985	△39.6%
そ の 他	803	1,478	△674	△45.7%
消去または全社	△1,238	△904	△334	—
合 計	6,936	10,174	△3,238	△31.8%

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費者の購入や企業の経済活動が停滞する状況が続いており、当社においても、主要販売地域を含む各国における個人消費の下振れによる需要減少、各国での外出制限措置等による販売活動の低下、完成車メーカーの生産調整の影響等を受けております。

2020年12月期の第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想を開示した2月14日時点から新型コロナウイルスによる影響は大きく悪化し現時点では収束時期の見通しが立っていないことから、この状況において今後を見通すことは困難であると判断したため、2020年2月14日に公表いたしました上記業績予想は、一旦取り下げ未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

足元の当社主要マーケットにおける状況

各国において外出制限や非常事態宣言、ロックダウンが発令され、経済活動が停滞、移動の抑制による車の利用低下、完成車メーカーの生産調整などにより需要が低下。一部地域で緩和に向けた動きもみられるが、本格的な需要回復の時期等については注視が必要

タイヤ生産拠点の状況

- 日本: 仙台工場にて4月に1週間の操業停止
- 米国: 4/1~5/2 操業停止、5/3から操業再開
- 中国: 2月上旬に操業停止を実施、現在は操業継続
- マレーシア: 政府の「経済活動制限」を受け3月下旬から操業停止後、現在は操業を再開

収益構造改革への着手(3月~)

- 設備投資計画の見直し(不急の投資計画の凍結・削減を実施するとともに、能力増強投資は状況を見ながら実行時期を検討)
- 現状を受けた経費削減案の策定、コスト合理化の実施
- 適切な生産調整による在庫レベルの適正化
- サプライチェーンの確保、物流コスト低減

財務関連

- 現状に合わせた適正在庫への調整等、運転資金の管理を適時適切に実施
- 保守的(最悪売上高50%ダウンも想定)に見通した資金計画に基づき、調達計画を策定、財務上の健全性を確保

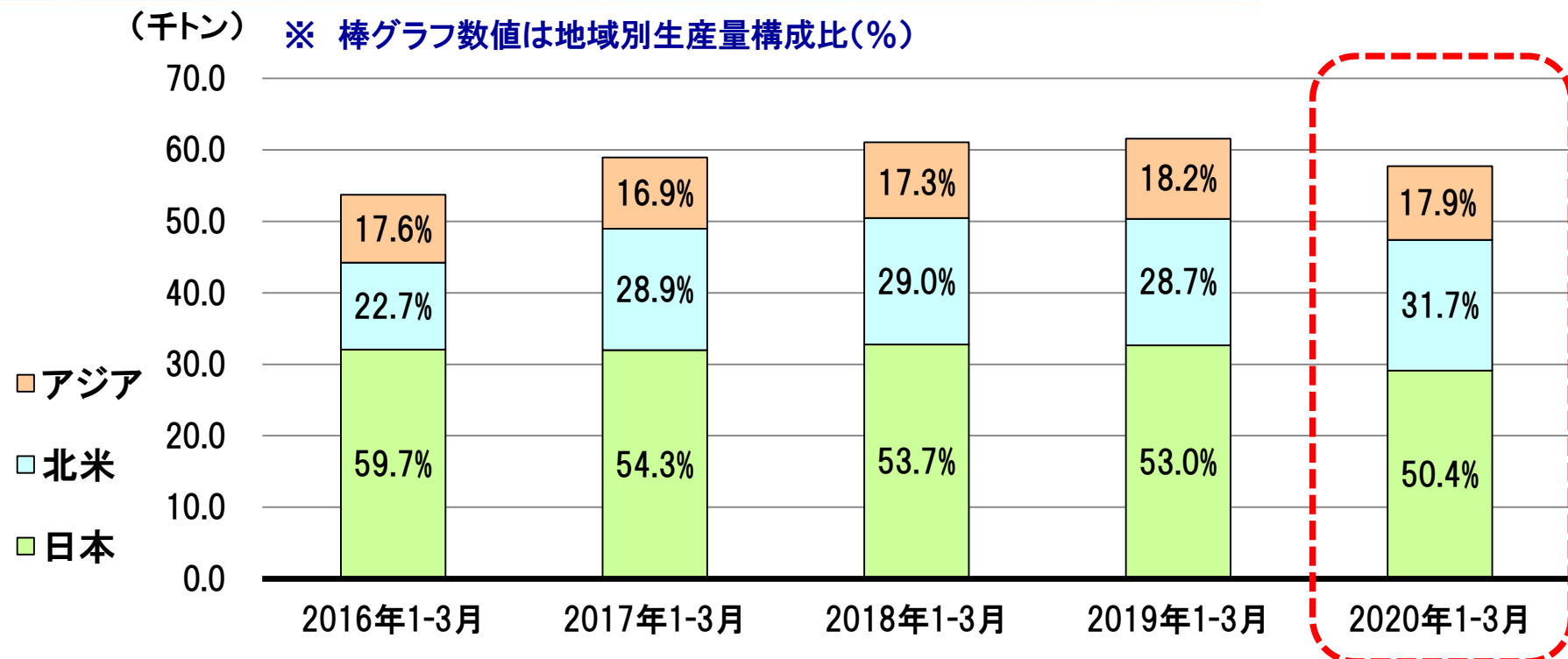
感染防止に向けた取り組み(2月～)

- 「緊急事態宣言」発令(4/8～宣言解除まで延長)に向けた対応
本社をはじめ国内の事業所、事務所(生産拠点を除く)の原則閉鎖、在宅勤務の実施
- 海外拠点においても、原則在宅勤務を実施
- 不急の国内外出張の自粛 など

新卒採用における雇用維持に向けた取り組み

- 2021年新卒採用人数を当初計画通りとし、「WEB説明会」「WEB面談」を積極導入

(ご参考) タイヤ生産量(新ゴム量)の推移



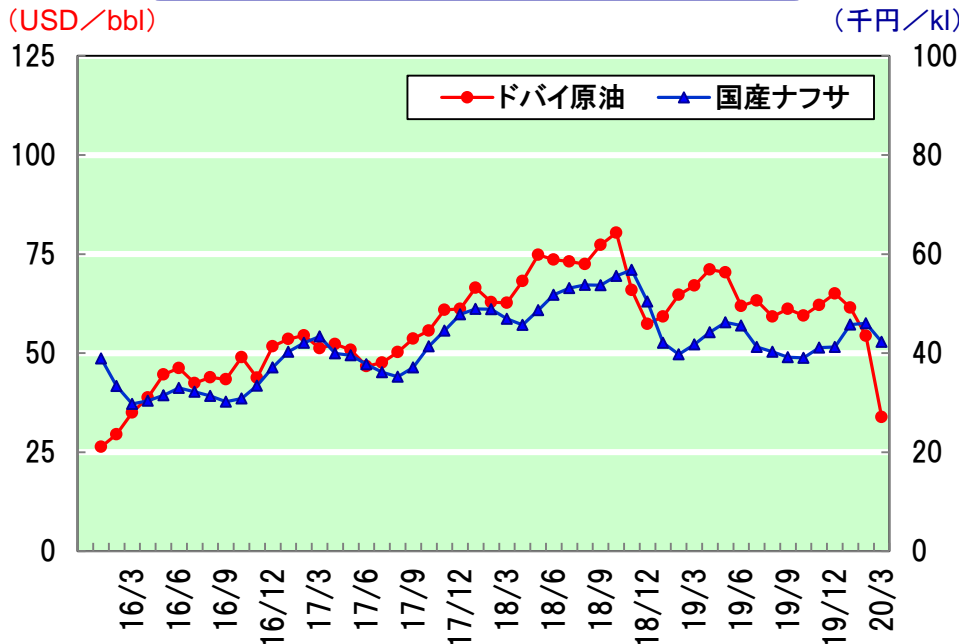
(単位:千トン)		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
		1-3月	1-3月	1-3月	1-3月	1-3月
日	本	32.0	32.0*	32.8	32.7	29.1
北	米	12.2	17.0	17.7	17.7	18.3
ア	ジ	9.5	9.9	10.6	11.2	10.3
合	計	53.7	58.9*	61.1	61.6	57.7

前年同期間を100とした場合の対前年比率

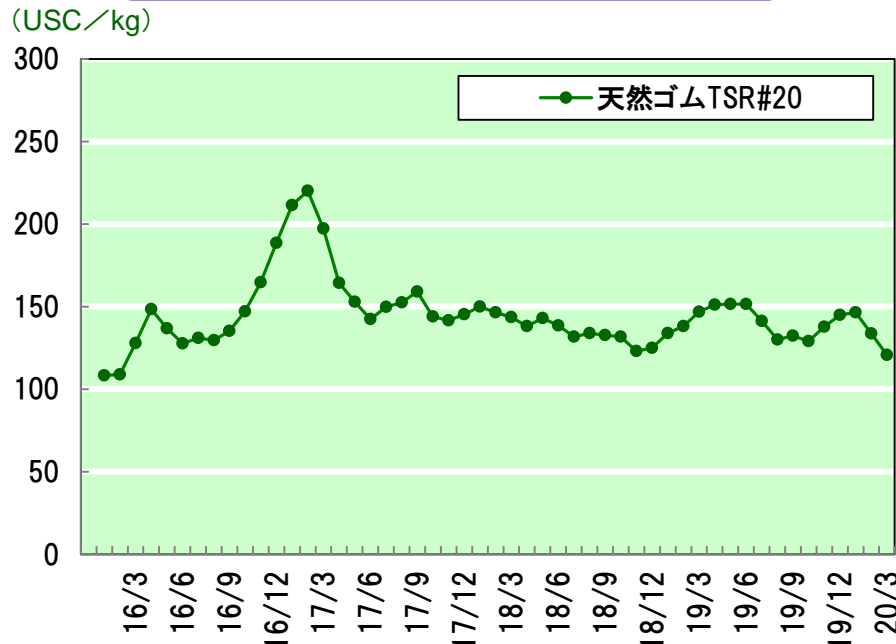
(単位:%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	1-3月	1-3月	1-3月	1-3月	1-3月
国内外新車	153	92	100	112	82
国内市販	103	105	94	105	98
海外市販	108	110	98	95	95
うち北米	106	108	96	100	88
うち欧州	136	120	107	92	100
うち東南アジア	94	106	86	89	103
合計	114	105	98	100	93

◆価格動向

ドバイ原油、国産ナフサ価格推移



天然ゴムTSR#20価格推移(SICOM)



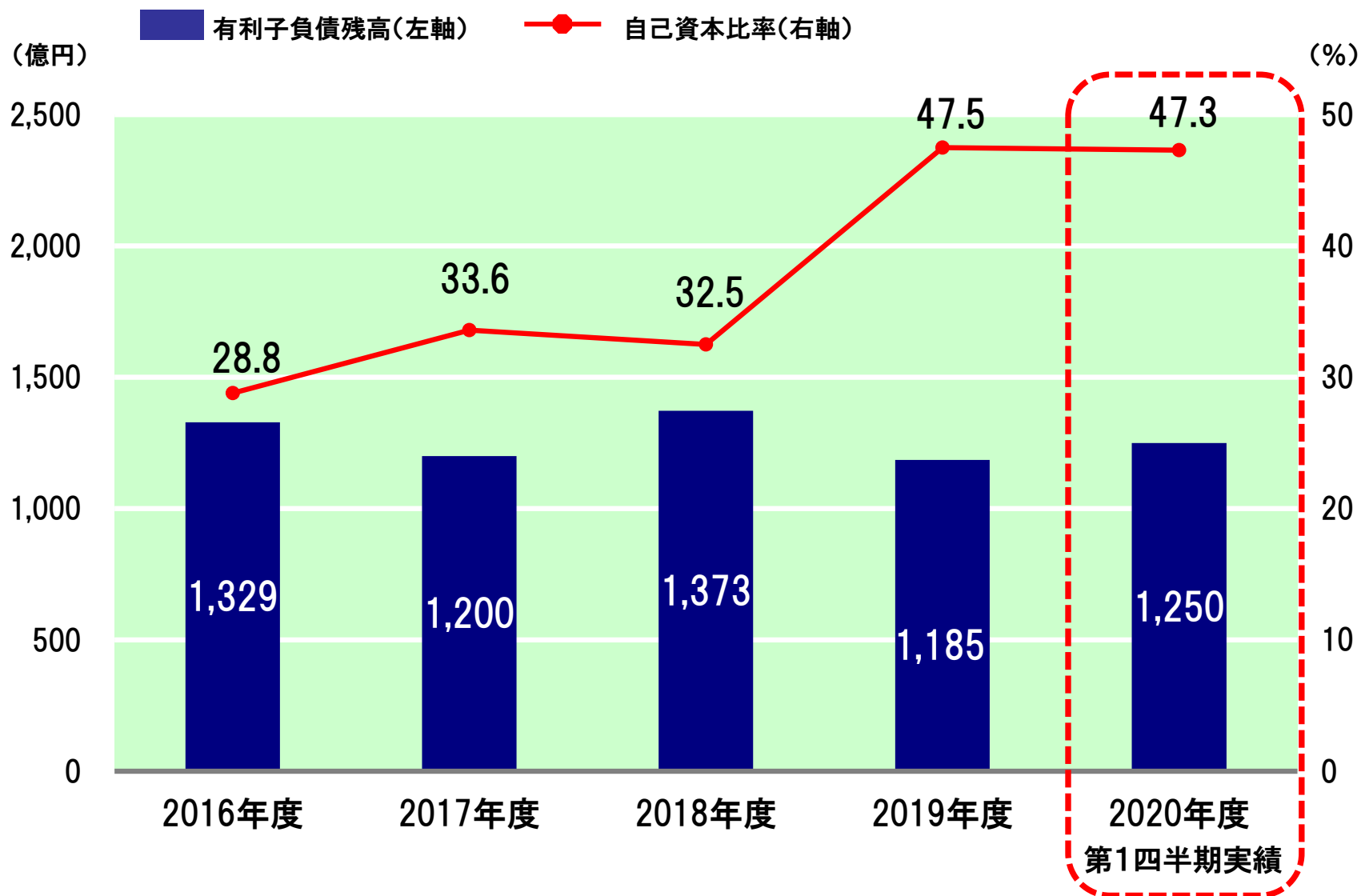
◆価格変動影響額 (営業利益ベース、単位:億円)

原材料別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 1-3月実績
天然ゴム	+25	△75	+38	+3	△0
石化品	+64	△77	△29	+21	+13
その他原材料	+11	+13	△8	+10	+6
合計	+100	△139	+1	+34	+18

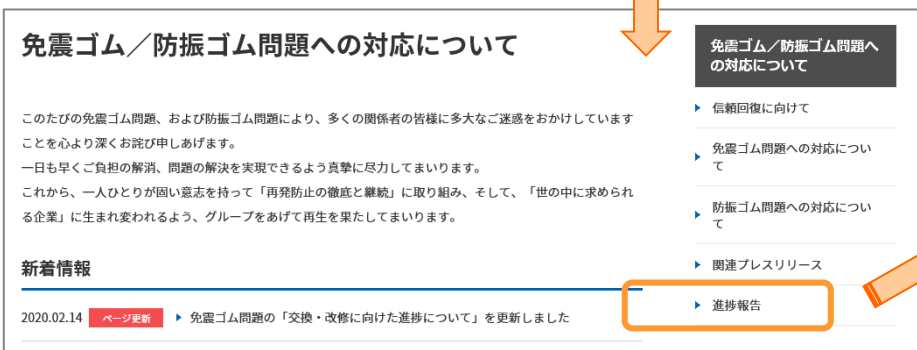
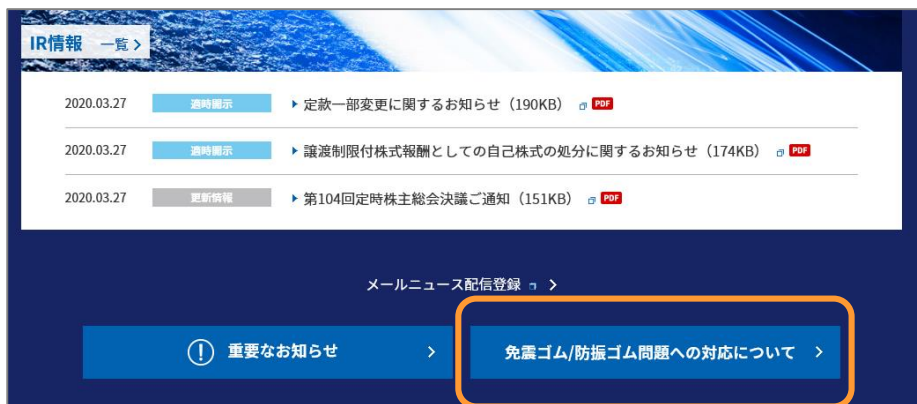
(注)2017年度までは全事業、2018年度以降はタイヤ事業における影響額を掲載しています。

2017年度までは「棚卸資産評価差額」を「その他原材料」として、2018年度以降は各原材料に含めて掲載しています。

(ご参考) 有利子負債残高と自己資本比率の推移



再発防止策の進捗状況につきましては、 四半期ごとに当社ホームページでの公表を継続して参ります。



免震ゴム/防振ゴム問題への対応について → 進捗報告
(<https://www.toyotires.co.jp/responsibility/progress/>)

TOYO TIRES